



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行

コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 豊島 勝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合統括部長 (氏名) 岩山 靖宏

TEL 054-353-5162

四半期報告書提出予定日 平成27年11月20日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	15,372	6.3	2,346	△0.2	1,672	△30.7
27年3月期中間期	14,460	△4.6	2,351	22.4	2,412	89.4

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △326百万円 (—%) 27年3月期中間期 3,646百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	175.40	175.37
27年3月期中間期	252.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	1,515,652	80,117	5.2
27年3月期	1,591,910	80,717	5.0

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 78,830百万円 27年3月期 79,450百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,400	△2.3	4,500	△2.5	2,800	△17.6	293.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	9,600,218 株	27年3月期	9,600,218 株
28年3月期中間期	62,971 株	27年3月期	62,115 株
28年3月期中間期	9,537,633 株	27年3月期中間期	9,538,907 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	12,940	6.2	2,305	3.6	1,688	12.6
27年3月期中間期	12,181	△4.6	2,225	17.3	1,499	26.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	177.07
27年3月期中間期	157.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	1,508,478	76,581	5.1
27年3月期	1,584,920	77,161	4.9

(参考)自己資本 28年3月期中間期 76,562百万円 27年3月期 77,161百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	△2.7	4,300	△3.7	2,700	6.8	283.08

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1)中間連結貸借対照表	3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3)中間連結株主資本等変動計算書	6
(4)継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1)中間貸借対照表	9
(2)中間損益計算書	10
(3)中間株主資本等変動計算書	11

※平成28年3月期第2四半期(中間期) 決算説明資料

1. 当中間期の決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、新興国経済の減速により輸出や生産面に弱めの動きがみられたものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加基調で推移し、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかに回復しました。一方で、中国経済の動向に対する懸念が高まり、株価が下落するなど、景気の先行きは不透明感な状況が続きました。

当行の主要基盤である静岡県経済は、大・中堅企業を中心として設備投資が増加するなかで、輸出における一部業種の海外生産シフト進展の影響や零細企業における雇用、所得面の足踏み感が残るものの、個人消費、住宅投資は持ち直しており、緩やかに回復しつつあります。

このような状況のなか、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券関連収益の増加等により、前年同期比9億11百万円増加の153億72百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の増加等により、前年同期比9億15百万円増加の130億25百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比4百万円減少の23億46百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、1兆3,407億円となりました(前年同期比52億円増加、前期末比589億円減少)。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えした結果、1兆710億円となりました(前年同期比113億円増加、前期末比8億円減少)。

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、1兆492億円となりました(前年同期比124億円増加、前期末比35億円増加)。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、2,731億円となりました(前年同期比988億円減少、前期末比450億円減少)。

このような結果から、総資産は、1兆5,156億円となりました(前年同期比174億円減少、前期末比762億円減少)。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の業績は順調に推移しており、平成27年5月15日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	194,095	160,346
商品有価証券	221	263
金銭の信託	1,201	1,207
有価証券	318,174	273,113
貸出金	1,045,630	1,049,204
外国為替	522	582
リース債権及びリース投資資産	9,691	9,891
その他資産	8,285	6,371
有形固定資産	19,524	19,601
無形固定資産	873	1,042
退職給付に係る資産	477	620
繰延税金資産	330	1,285
支払承諾見返	2,773	2,940
貸倒引当金	△9,891	△10,819
資産の部合計	1,591,910	1,515,652
負債の部		
預金	1,399,738	1,340,781
譲渡性預金	68,215	46,286
借入金	19,788	25,397
外国為替	26	4
社債	10,000	10,000
その他負債	7,257	7,137
賞与引当金	522	505
退職給付に係る負債	2,361	2,365
役員退職慰労引当金	106	82
睡眠預金払戻損失引当金	45	33
繰延税金負債	357	-
支払承諾	2,773	2,940
負債の部合計	1,511,193	1,435,534
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	58,475	59,862
自己株式	△294	△296
株主資本合計	72,125	73,508
その他有価証券評価差額金	7,177	5,175
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	147	146
その他の包括利益累計額合計	7,325	5,321
新株予約権	-	18
非支配株主持分	1,266	1,268
純資産の部合計	80,717	80,117
負債及び純資産の部合計	1,591,910	1,515,652

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	14,460	15,372
資金運用収益	9,034	8,784
(うち貸出金利息)	7,069	6,770
(うち有価証券利息配当金)	1,926	1,976
役務取引等収益	4,076	4,234
その他業務収益	428	1,201
その他経常収益	921	1,151
経常費用	12,109	13,025
資金調達費用	670	556
(うち預金利息)	444	441
役務取引等費用	2,210	2,383
その他業務費用	147	695
営業経費	8,680	8,176
その他経常費用	401	1,213
経常利益	2,351	2,346
特別利益	938	-
負ののれん発生益	938	-
特別損失	2	3
固定資産処分損	0	0
減損損失	1	2
税金等調整前中間純利益	3,287	2,343
法人税、住民税及び事業税	771	1,014
法人税等調整額	87	△348
法人税等合計	858	666
中間純利益	2,428	1,677
非支配株主に帰属する中間純利益	15	4
親会社株主に帰属する中間純利益	2,412	1,672

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	2,428	1,677
その他の包括利益	1,217	△2,004
その他有価証券評価差額金	1,190	△2,003
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	27	△0
中間包括利益	3,646	△326
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,644	△330
非支配株主に係る中間包括利益	1	3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	55,129	△290	68,781
会計方針の変更による累積的影響額			518		518
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,272	55,648	△290	69,300
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する中間純利益			2,412		2,412
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	2,126	△1	2,124
当中間期末残高	8,670	5,272	57,774	△292	71,425

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,452	0	△191	3,260	—	2,208	74,250
会計方針の変更による累積的影響額							518
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,452	0	△191	3,260	—	2,208	74,768
当中間期変動額							
剰余金の配当							△286
親会社株主に帰属する中間純利益							2,412
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,204	△0	27	1,232	—	△939	293
当中間期変動額合計	1,204	△0	27	1,232	—	△939	2,418
当中間期末残高	4,657	△0	△164	4,492	—	1,268	77,187

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	58,475	△294	72,125
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,272	58,475	△294	72,125
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する中間純利益			1,672		1,672
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,386	△2	1,383
当中間期末残高	8,670	5,272	59,862	△296	73,508

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,177	0	147	7,325	—	1,266	80,717
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,177	0	147	7,325	—	1,266	80,717
当中間期変動額							
剰余金の配当							△286
親会社株主に帰属する中間純利益							1,672
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,002	△0	△0	△2,003	18	1	△1,983
当中間期変動額合計	△2,002	△0	△0	△2,003	18	1	△599
当中間期末残高	5,175	△0	146	5,321	18	1,268	80,117

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	193,972	160,230
商品有価証券	221	263
金銭の信託	1,201	1,207
有価証券	318,442	273,429
貸出金	1,050,470	1,054,073
外国為替	522	582
その他資産	5,863	3,622
その他の資産	5,863	3,622
有形固定資産	18,528	18,650
無形固定資産	846	1,012
前払年金費用	337	472
繰延税金資産	-	1,035
支払承諾見返	2,773	2,940
貸倒引当金	△8,259	△9,044
資産の部合計	1,584,920	1,508,478
負債の部		
預金	1,404,405	1,344,892
譲渡性預金	68,215	46,286
借入金	14,470	19,800
外国為替	26	4
社債	10,000	10,000
その他負債	4,709	5,128
未払法人税等	819	990
リース債務	839	977
資産除去債務	33	34
その他の負債	3,016	3,126
賞与引当金	489	473
退職給付引当金	2,339	2,336
睡眠預金払戻損失引当金	45	33
繰延税金負債	282	-
支払承諾	2,773	2,940
負債の部合計	1,507,758	1,431,897
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	56,366	57,769
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	47,696	49,099
別途積立金	44,132	46,132
繰越利益剰余金	3,564	2,966
自己株式	△294	△296
株主資本合計	70,010	71,410
その他有価証券評価差額金	7,151	5,152
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	7,151	5,152
新株予約権	-	18
純資産の部合計	77,161	76,581
負債及び純資産の部合計	1,584,920	1,508,478

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	12,181	12,940
資金運用収益	9,046	8,804
(うち貸出金利息)	7,080	6,791
(うち有価証券利息配当金)	1,926	1,975
役務取引等収益	1,784	1,783
その他業務収益	428	1,201
その他経常収益	922	1,150
経常費用	9,956	10,634
資金調達費用	641	557
(うち預金利息)	445	441
役務取引等費用	459	481
その他業務費用	145	693
営業経費	8,349	7,862
その他経常費用	359	1,039
経常利益	2,225	2,305
特別利益	-	-
特別損失	2	3
税引前中間純利益	2,223	2,302
法人税、住民税及び事業税	751	969
法人税等調整額	△27	△356
法人税等合計	724	613
中間純利益	1,499	1,688

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,090	53,892
会計方針の変更による累積的影響額						518	518
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,609	54,411
当中間期変動額							
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
中間純利益						1,499	1,499
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,000	213	1,213
当中間期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	44,132	2,822	55,624

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△290	67,539	3,435	0	3,435	—	70,974
会計方針の変更による累積的影響額		518					518
会計方針の変更を反映した当期首残高	△290	68,058	3,435	0	3,435	—	71,493
当中間期変動額							
剰余金の配当		△286					△286
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,499					1,499
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,196	△0	1,196	—	1,196
当中間期変動額合計	△1	1,211	1,196	△0	1,196	—	2,407
当中間期末残高	△292	69,270	4,631	△0	4,631	—	73,901

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	44,132	3,564	56,366
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	44,132	3,564	56,366
当中間期変動額							
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
中間純利益						1,688	1,688
自己株式の取得							
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,000	△597	1,402
当中間期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	46,132	2,966	57,769

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△294	70,010	7,151	0	7,151	—	77,161
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△294	70,010	7,151	0	7,151	—	77,161
当中間期変動額							
剰余金の配当		△286					△286
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,688					1,688
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	—	—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,998	△0	△1,998	18	△1,980
当中間期変動額合計	△2	1,399	△1,998	△0	△1,998	18	△580
当中間期末残高	△296	71,410	5,152	△0	5,152	18	76,581